2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月10日

上場会社名	株式会社パピレス			上場取引所　東
コード番号	3641	ＵＲＬ　https://papy.co.jp		
代表者	（役職名）代表取締役社長		（氏名）松井康子	
問合せ先責任者	（役職名）取締役総務・経理部長		（氏名）須永喜和	ＴＥＬ　03-6272-9533
半期報告書提出予定日	2026年11月11日		配当支払開始予定日	－

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無　　：有　　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	7,349	△1.4	△147	－	△114	－	△209	－
2026年３月期中間期	7,457	△8.7	154	－	200	－	63	－

（注）包括利益　　2027年３月期中間期　　△254百万円（－%）　　2026年３月期中間期　　29百万円（－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△24.76	－
2026年３月期中間期	7.39	－

（注）2026年３月期中間期の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載していません。また、2027年３月期中間期の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間純損失であるため記載していません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	12,095	7,854	64.8
2026年３月期	13,333	8,974	67.1

（参考）自己資本　　2027年３月期中間期　　7,839百万円　　2026年３月期　　8,941百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	10.00	10.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,446	△15.6	△500	－	△437	－	△480	－	△61.71

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規　ー社　（社名）　　、除外　1 社　（社名）株式会社ネオアルド

（注）詳細は、添付資料Ｐ．9「 2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（当中間期における連結範囲の重要な変更）」をご覧ください。

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

② ①以外の会計方針の変更　：無

③ 会計上の見積りの変更　：無

④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	10,326,880株	2026年３月期	10,326,880株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	2,546,717株	2026年３月期	1,676,717株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	8,475,573株	2026年３月期中間期	8,617,376株

（注）「期末自己株式数」には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式（2027年３月期中間期 -株、2026年３月期 30,000株）が含まれています。また、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、「期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数（2027年３月期中間期 22,623株、2026年３月期中間期 62,787株）に含めています。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．４「１．経営成績等の概況　（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（当中間期における連結範囲の重要な変更） …… 9

１．経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復がみられます。ただし、金融資本市場の変動がもたらす影響等が、我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、中東情勢の不安定を背景とした資源価格の高騰等によるインフレや物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響も受けています。

電子書籍の市場環境は、参入企業も多く、厳しい競争が続いています。コンテンツ需要の増加により、出版社等のコンテンツホルダーからの仕入コストが上昇し、集客を強化するための、広告宣伝や販促コストも拡大傾向となっています。

また、個人情報保護法の改正に伴うターゲティング広告の規制強化によって広告効率が低下し、ユーザーの消費行動への下押し圧力が依然として高まっていることによって、販促効果も弱まり、市場規模の成長が減速しています。

このような環境の中で、当社グループは、顧客第一主義の基本理念に基づく、サービスの向上施策及び他社との差別化を図るためのブランド戦略施策を実施しています。

サービス向上施策は、レンタル販売方式の拡充を進めています。

ブランド戦略施策は、中長期的な事業拡大を目的とした広告宣伝を、先行投資として積極的に行っています。

また、ユーザーへの還元を目的とした販売促進施策も積極的に行っています。

さらに、将来市場が拡大すると予測される英語圏や中国語圏を中心とした海外事業への投資強化及び、今後市場に普及していく５Ｇ端末向けの次世代コンテンツの開発並びに高品質なオリジナルコンテンツの増産にも取り組んでいます。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は7,349百万円（前年同中間期比1.4％減）、営業損失は147百万円（前年同中間期は営業利益154百万円）、経常損失は114百万円（前年同中間期は経常利益200百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失は209百万円（前年同中間期は親会社株主に帰属する中間純利益63百万円）となりました。

以下、セグメント別の経営成績及び、展開する事業における主な活動状況を報告します。

(電子書籍事業)

(集客施策)

「Renta！」の認知度向上のため、SNS、動画等の多様な広告媒体を組み合わせた広告施策を積極的に実施しています。

また、割引やポイント還元などが適用されるクーポンの配布や、当社独自の販促企画及び大手出版社と協力しての特別キャンペーン等を実施した結果、「Renta！」の会員数は1,100万人を突破しました。

(サイト改良施策)

ユーザビリティの向上を目指したサイト改良を継続的に実施しています。

また、「Renta！」の小説や実用書を音声で楽しめる「音声読み上げ機能」を実装しました。再生速度を好みに応じて選択できるほか、話し声を様々なタイプの音声へ変換できる機能を備えています。移動中や作業中など、様々な場面でコンテンツを手軽に楽しめる、耳で聴く読書体験を提供しています。

さらに、各種デバイスに最適化されたアプリの提供を図るため、ユーザー視点によるブラッシュアップの取り組みを恒常的に推進しています。

(コンテンツ施策)

コミックを中心に、ノベル、実用書等、幅広いジャンルでコンテンツを拡充しているとともに、人気作品が続々と出ているオリジナルコンテンツの増産投資も実施しています。

また、「読むとちょっと前向きになれる」をコンセプトに多彩なジャンルを取り揃えた「Renta！」のオリジナル新レーベル「spRash！」より、忙しい毎日のスキマ時間に手軽に楽しめる作品をお届けしています。

さらに、若年層を中心に人気の縦型のショート動画コンテンツの配信を開始するとともに、ショートドラマ作品に限定して利用可能な割引クーポンの配布も実施しています。また、「Renta！」のオリジナルショートドラマの独占先行配信も開始しました。

（次世代コンテンツ施策）

５Ｇ端末向けの縦スクロール型の高品質コミック「タテコミ」の拡充及びマンガにモーションと音声を付加し、スマートフォンでの視聴に最適なタテ型アニメーション形式の動画コンテンツ「アニコミ」の制作体制の強化を進めています。

また、各動画配信サービスにて、自社オリジナルコミック『聖女なのに国を追い出されたので、崩壊寸前の隣国へ来ました～力を解放したので国が平和になってきましたが元の国まで加護は届きませんよ～』をはじめとする人気作品のアニコミ版のサブスク配信も実施しています。

（海外展開施策）

海外向けの直営販売サイトの「英語版Renta！」、「中国語繁体字版Renta！」の売上拡大を目指して、集客、サイト改良、コンテンツの拡充を進めると同時に、自社オリジナルコンテンツの海外展開にも積極的に取り組んでいます。

また、海外取次会社ＡＡＧ（アルド・エージェンシー・グローバル株式会社）を通して、英語、中国語及び韓国語のコンテンツ取次販売を行っています。直営以外の海外販売サイトにも展開し、販路拡大が進んでいます。

以上の結果、電子書籍事業において、当中間連結会計期間の売上高は7,352百万円（前年同中間期比1.4%減）、セグメント利益は25百万円（前年同中間期比91.8%減）となりました。

（ＩＰ制作事業）

ＩＰ制作事業については、当社の連結子会社であるJadeComiX株式会社が中心となり、オリジナルコンテンツＩＰの開発に取り組んできましたが、グループ全体での経営効率の向上及び競争力の強化を目的とした事業再編にともない、2026年８月に同社を解散し、現在清算中です。

ＩＰ制作事業における当中間連結会計期間の売上高は０百万円（前年同中間期は発生せず）、セグメント損失は139百万円（前年同中間期はセグメント損失106百万円）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は12,095百万円（前連結会計年度末比9.3%減）となりました。

流動資産は11,256百万円（前連結会計年度末比10.1%減）となりました。主な内訳は、現金及び預金が9,525百万円、売掛金が1,365百万円です。

固定資産は838百万円（前連結会計年度末比3.0%増）となりました。主な内訳は、投資その他の資産が811百万円です。なお、重要な設備の新設および除却はありません。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は4,241百万円（前連結会計年度末比2.7%減）となりました。

流動負債は4,240百万円（前連結会計年度末比2.7%減）となりました。主な内訳は、買掛金が1,281百万円、前受金が2,016百万円です。

固定負債は０百万円（前連結会計年度末比40.0%減）となりました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は7,854百万円（前連結会計年度末比12.5%減）となりました。主な内訳は、資本金が414百万円、資本剰余金が477百万円、利益剰余金が9,210百万円です。

当中間連結会計期間末の自己資本比率は64.8%（前連結会計年度末67.1%）となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,257百万円減少し、当中間連結会計期間末の残高は7,670百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は273百万円（前年同中間期は619百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失114百万円、売上債権の減少額104百万円、前受金の増加額165百万円、法人税等の支払額323百万円等によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は６百万円（前年同中間期は６百万円の獲得）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出1,000百万円、定期預金の払戻による収入994百万円等によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は943百万円（前年同中間期比983.2%増）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出875百万円、配当金の支払額86百万円等によるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2026年11月10日公表の「中間連結業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,779	9,525
売掛金	1,470	1,365
コンテンツ資産	73	74
仕掛コンテンツ資産	15	11
その他	182	280
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	12,519	11,256
固定資産		
有形固定資産	28	26
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
その他	864	891
貸倒引当金	△79	△79
投資その他の資産合計	785	811
固定資産合計	814	838
資産合計	13,333	12,095
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,291	1,281
未払金	553	558
未払法人税等	352	178
前受金	1,854	2,016
賞与引当金	79	83
株式報酬引当金	77	20
その他	150	102
流動負債合計	4,358	4,240
固定負債		
その他	1	0
固定負債合計	1	0
負債合計	4,359	4,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	414	414
資本剰余金	477	477
利益剰余金	9,507	9,210
自己株式	△1,622	△2,420
株主資本合計	8,776	7,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	4
為替換算調整勘定	159	153
その他の包括利益累計額合計	164	157
新株予約権	14	14
非支配株主持分	18	―
純資産合計	8,974	7,854
負債純資産合計	13,333	12,095

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	7,457	7,349
売上原価	3,939	4,026
売上総利益	3,518	3,323
販売費及び一般管理費	3,363	3,470
営業利益又は営業損失（△）	154	△147
営業外収益		
受取利息	30	34
退会者未使用課金収益	1	1
為替差益	10	－
受取負担金	－	30
その他	6	0
営業外収益合計	47	66
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	1	0
為替差損	－	27
その他	－	4
営業外費用合計	1	33
経常利益又は経常損失（△）	200	△114
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	200	△114
法人税、住民税及び事業税	113	163
法人税等調整額	66	△29
法人税等合計	179	133
中間純利益又は中間純損失（△）	21	△248
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△42	△38
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	63	△209

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	21	△248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	△0
為替換算調整勘定	11	△5
その他の包括利益合計	8	△6
中間包括利益	29	△254
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	71	△216
非支配株主に係る中間包括利益	△42	△38

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	200	△114
減価償却費	4	5
株式報酬費用	25	―
投資事業組合運用損益（△は益）	△4	2
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	△4	4
株式報酬引当金の増減額（△は減少）	25	20
受取利息及び受取配当金	△30	△34
為替差損益（△は益）	△22	25
売上債権の増減額（△は増加）	△27	104
棚卸資産の増減額（△は増加）	△41	3
仕入債務の増減額（△は減少）	89	△10
未払金の増減額（△は減少）	93	5
前受金の増減額（△は減少）	115	165
その他	24	△160
小計	451	16
利息及び配当金の受取額	30	33
法人税等の支払額	△0	△323
法人税等の還付額	138	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	619	△273
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△924	△1,000
定期預金の払戻による収入	917	994
有形固定資産の取得による支出	△1	△2
その他	14	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	6	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	―	△875
配当金の支払額	△86	△86
リース債務の返済による支出	△0	△0
非支配株主からの払込みによる収入	―	20
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	―	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87	△943
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	△34
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	562	△1,257
現金及び現金同等物の期首残高	8,408	8,927
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,971	7,670

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（当中間期における連結範囲の重要な変更）

当中間連結会計期間において、当社を吸収合併存続会社とし、当社の連結子会社であった株式会社ネオアルドを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、株式会社ネオアルドを連結の範囲より除外しています。